

2007（平成19）年度活動報告

組織の状況

会員総数：108（2008年3月末日現在）

| 地域組織 会員 | 名 称 | 分担金口数（所属会員数） | |
|------------------|------------|-----------------|-------------------|
| | 吉川日中友好協会 | 1口 | （55人） |
| | 新発田市日中友好協会 | 2口 | （20団体；65人） |
| | 栃尾日中友好協会 | 2口 | （67人） |
| | 中之口日中友好協会 | 1口 | （25人） |
| | いわふね国際交流協会 | 1口 | （7団体；72人） |
| | 小計 | 5地域組織（7口） | |
| 直 属 会 員 | 地域区分 | 団体会員数 （会費口数） | 個人会員数 |
| | 下越地区 | 29団体（38.5口） | 新潟市 54人 その他 6人 |
| | 中越地区 | 1団体（1口） | 5人 |
| | 上越地区 | 2団体（3口） | 6人 |
| | 県外 | | |
| | 小計 | 32団体（42.5口） | 71人 |
| 合 計 | 5地域組織（7口） | 32団体（42.5口） | 71人 |

会議開催経緯

〔1〕理事会

開催期日：2007年6月5日

会場：新潟商工会議所中央会館

出席者数：29名（うち、委任状出席者10名）

議事：以下のとおり

1）2007年度総会に付議する事項の事前協議

(1)2006年度活動報告案と決算案について

(2)2007年度活動計画案と予算案について

- (3)住所表示変更に伴う定款の一部改訂について
 - (4)理事の一部異動に伴う理事の選任等について
 - (5)顧問の一部異動に伴う顧問の選任について
- 2) 2007 年度総会の日程・運営等について
 - 3) 2007「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹の旅」の実施について

〔 2 〕 2 0 0 7 年度総会

開催期日：2007 年 6 月 23 日

会場：ホテル新潟

出席者数：108 名（うち、委任状出席者 68 名）

議事：以下のとおり

- 1) 2006 年度活動報告と決算並びに財産目録・貸借対照表の承認
- 2) 2007 年度活動計画と予算の承認
- 3) 定款の一部改訂の件
- 4) 理事の一部異動に伴う理事の選任等
- 5) 顧問の一部異動に伴う顧問の選任

事業実施の方針

黒龍江省の辺境・貧困地域の生態環境の回復・保全、民生安定、地域経済の向上に資する以下のプロジェクトに取り組みました。

“嫩江流域荒漠化地区生態林建設協力事業”

事業展開に当たっては、会員・地域日中及び県民が参画し得る実施形態を執るよう努めました。

特定非営利活動に係る事業

情報の発信

〔 1 〕 会報の発行

発行期日：2008 年 3 月 31 日

発行部数：620 部

〔 2 〕 インターネットによる情報の発信

当協会の Web サイト <http://www.niigata-inet.or.jp/njcfa/>

〔 3 〕 電子メール・FAX による情報の伝達

草の根レベル開発協力事業の実施

〔 1 〕 “ 嫩江流域荒漠化地区生態林建設協力事業 ”

PROJECT 1) J I C A 「草の根技術協力(地域提案型)」委託事業 “ 新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業 ” への参画

- (1) 事業実施機関：“ 新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力推進協議会 ”
- (2) 協議会事務局：新潟県日中友好協会
- (3) 協力対象機関：黒龍江省林業庁(外資項目弁公室)・黒龍江省森林与環境科学研究院
- (4) 事業の達成目標等：以下のとおり

この事業は、丘陵区、平原区、風沙区に応じた「生態林造成ガイドライン」の策定とガイドラインの実証試験、継続調査が可能な生態モデル林の造成を達成目標とする。

(5) 2007 (平成 19) 年度実施事業：以下のとおり

専門家派遣

| | |
|---------------|---|
| 2007 年 9 月 | <p>派遣期間：9月5日～9月14日(10日間)</p> <p>派遣人員：春日健一・平田敏彦・目黒修治・布川耕市・今野正敏</p> <p>派遣先：黒龍江省齊齊哈爾市・大慶市杜爾伯特蒙古族自治県新店林場・齊齊哈爾市克山県北聯林場・齊齊哈爾市甘南県甘南林場・哈爾濱市</p> <p>主要業務</p> <p>上記三林場に設定した調査試験区における追跡調査など</p> <ul style="list-style-type: none"> - 1 植栽木生育状況等の追跡調査、林床植生変化及び侵入植生の追跡調査 - 2 調査試験区周辺既存林の分布調査 - 3 「自然侵入を誘導する手法」並びに、間伐処理方法と間伐後の実生侵入との関係等についての検討 - 4 植栽樹種の生産及び植栽技術に係る技術指導 <p>「生態林造成ガイドライン」策定に係る協議</p> |
|---------------|---|

研修員受入

| | |
|----------------|--|
| 2007 年 10 月 | <p>受入期間：10月11日～10月24日(14日間)</p> <p>受入人員：宋春姫・韓萬鵬・孫淑芬・龐玉梅・韓東明・趙永哲 (研修員4名+同行者2名)</p> <p>受入先：新潟市・朝日村、ほか</p> <p>主要業務</p> <p>生態林造成後の育成や更新管理技術の研修</p> <p>「生態林造成ガイドライン」策定に係る協議</p> |
|----------------|--|

「生態林造成ガイドライン」の策定

PROJECT 1) の事業評価 (最終年次)

| |
|--|
| <p>成果</p> <p>1. 黒龍江省嫩江中流域の立地特性に応じた生態林建設に係るガイドラインが策定された。</p> <p>2. 3 調査試験区のうち、2 調査試験区に今後のモニタリングが可能な試験林が造成された。</p> |
| <p>達成できなかった点とその要因</p> <p>(達成できなかった点)</p> <p>甘南県甘南林場並びに克山県北聯林場の間伐後追加植栽試験区・新規植栽試験区に造成した試験林は今後のモニタリングが可能なレベルに達したが、杜爾伯特蒙古族自治县新店林場に造成した試験林は、同様のレベルには至らなかった。</p> <p>(その要因)</p> <p>新店林場との間で、環境適合樹種の選択、地拵えの方法、土壌特性(強塩碱性)、家畜の食害・踏圧などに係る事前の協議が不十分であった。</p> |
| <p>達成が促進された要因</p> <p>黒龍江省森林与環境科学研究院から、新店林場の調査試験区に類似した地域に係る植栽実績資料等が提供されるとともに現地視察の機会を得ることができたため、ガイドラインに反映させることができた。</p> |
| <p>特記すべき活動実績とその成果</p> <p>(活動実績)</p> <p>NPO 法人新潟県日中友好協会は本技術協力に並行し、新潟・黒龍江省両県省民が協同し生態環境の回復保全に当たるべく、杜爾伯特蒙古族自治县新店林場にほど近い同県白音諾勒郷白音諾勒村小学校の校舍周辺部に、新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”を造成した。事業期間は 2005 年度～2007 年度までの計 3 年。植栽面積は計 1.5ha。新潟県民延べ 51 名が、ボランティアとして現地を訪れた。</p> <p>この他、2006 年度には新潟大学教育人間科学部教授・学生及び院生がスタディーツアーを企画、新店林場の試験区と白音諾勒村小学校を訪れている。参加者は計 22 名であった。</p> <p>(その成果)</p> <p>本技術協力事業は、上記のとおり、市民が国際協力事業に直接参画する契機となった。</p> |
| <p>事業の総括</p> <p>甘南県甘南林場並びに克山県北聯林場の間伐後追加植栽試験区・新規植栽試験区に造成した試験林は、今後継続したモニタリングが実行されれば嫩江中流域における生態林造成の有力モデルとなり得る。</p> |
| <p>得られた教訓</p> <p>(案件形成・計画段階の教訓)</p> <p>先行事例等の精査不足(特に、気象・土壌等の環境条件に係る資料収集・解析及びその対応策等)。</p> |

(事業実施段階の教訓)

黒龍江省側の要望を受けて嫩江中流域を代表する3つの区域(風沙区・平原区・丘陵区)に調査試験区を設定したが、調査試験区間の移動距離が極めて長いために時間ロスが多かった。

また、3年の事業実施期間は、ガイドラインの精度確保の観点からは短すぎた。

今後への提言

(対国際協力機構)

本技術協力実施に先行して2003年度冬季と2004年度夏季に事前調査ミッションを派遣し、現地事情の概括に努めた。技術協力実施期間は3年であったが、プロジェクトの進捗に要した期間は上記を加え延べ5年となる。

生態環境の回復保全に係る技術協力事業は、タイムスパンを長くとり、事前の情報収集・解析等を十分に行なったうえでプロジェクトサイトを絞り、実施すべきだと考える。

また、類似する技術協力実績資料等のデータベース化と公開が望まれる。

(対黒龍江省林業庁)

既存の防護林を“生態的に安定し持続可能な多様性のある森林”に更新改造するためには、あるいは新規に造成するためには、制度上、「重点生態公益林」・「一般生態公益林」の指定を受けなければならない。指定を受けることによってはじめて、公益林の撫育経費が国家・省財政から(具体的には「森林生態効益補償基金」から)支出される。

黒龍江省にあっては、2006年9月に至り全省的に重点生態公益林・一般生態公益林の区分が画定し、2007年以降生態公益林撫育経費が補償基金から支出されると思われる。これに並行して、国有林を対象として進められてきた林木の所有権改革等も、集団所有林へと拡大されつつある。

このことは、専ら一斉単純林の造成のみに偏向していた従来の林業施策が、森林の公益的機能を第一義とした施策へと転換しつつあることを意味する。

従って、“生態的に安定し持続可能な多様性のある森林”を主題とする技術的措置の確立は、時代的要請に即応したものである。

本技術協力によって造成された2調査試験区の試験林、並びに「生態林造成ガイドライン」は、嫩江中流域荒漠化地区の生態環境回復保全のための実効ある技術的措置確立に向けた『先行試験』・『先行ガイドライン』と位置づけられる。その意味で、2調査試験区のモニタリング等所要の調査が継続され、その結果が策定した「生態林造成ガイドライン」にフィードバックされるよう希望する。

PROJECT 2)「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹の旅2007」の実施

- (1) 植樹の場所：白音諾勒村小学校前面（正門側）及び側面
- (2) 植樹面積：0.48ha
- (3) 植樹種：樟子松（600株）
- (4) 事業費：日本円 162,000 円
白音諾勒郷人民政府に寄託しました。
(財)新潟県国際交流協会の国際交流団体事業補助金 137,000 円と“ふれあいの森”植樹基金 18,000 円、“希望工程”支援金 7,000 円を充てました。
- (5) 旅行企画：新潟県日中友好協会・黒龍江省人民政府外事弁公室・黒龍江省人民対外友好協会・杜爾伯特蒙古族自治県林業局・白音諾勒郷人民政府
- (6) 旅行実施：コスモトラベルビューロー
- (7) 旅行期間：2007（平成 19）年 7 月 18 日（水）～7 月 22 日（日）
- (8) 参加人員：奥村俊二特別顧問ほか計 10 名、白音諾勒村民及び白音諾勒村小学校児童生徒・教職員計 37 名

PROJECT 2)の事業評価（三力年のまとめ）

| |
|---|
| 事業実施の背景 |
| <p>1．新潟県日中友好協会は、黒龍江省政府の強い要請を受け、2003 年 12 月以降、同省西北部嫩江流域の荒漠化地区生態林建設協力事業に取り組んでまいりました。</p> <p>2005 年 3 月に同事業が JICA “草の根技術協力”（地域提案型）事業として採択されたことを受け、専門家による技術協力を補完することを意図して、同年 7 月に両県省民が文字通り手と手を携えて実施する「“ふれあいの森”植樹事業」を立ち上げました。</p> <p>2．黒龍江省大慶市の西に位置する杜爾伯特蒙古族自治県白音諾勒郷は森林被覆率がわずか 5.4%に過ぎず、1998 年の大洪水以降旱魃や洪水が毎年のように繰り返し発生し、同県内でも砂漠化が最も著しい地域です。特に白音諾勒郷白音諾勒村は、420mm 前後の年平均降水量に対し年平均蒸発量が 1,750mm 余に達するなど、草木の生育環境はもともと限界に近い状態にあります。加えて、自給のために余儀なく農地を拡大し続けたことや経済的立ち遅れの挽回を急ぐ余り過放牧に陥るなど、人為的な要因による地表植生の破壊が進んでいます。</p> <p>このため、「新潟・国際協力ふれあい基金」の助成を得て教育条件改善協力事業を実施している白音諾勒村小学校周囲を植樹対象地と決めました。</p> |
| 事業の目的 |
| <p>1．嫩江流域の生態環境を回復し、保全する。</p> <p>2．準閉塞海域である日本海の海洋環境保全、並びに黄砂の飛来による大気汚染の抑止に資する。</p> <p>3．上記により、日中両国民がやがてともに利益を得る。</p> |

| |
|--|
| 事業費 |
| 三カ年(2005年～2007年)の総事業費は620,000円となりました〔別表参照〕。 |
| 事業の成果 |
| <p>1. 現地では道路両側に林帯が形成されているに過ぎず、一定の広がりをもった林は皆無と言ってよい状況のもと、白音諾勒村小学校周囲(三方)に樟子松(ヨーロッパ赤松)の防砂林が形成されました(面積約1.5ha、植栽本数2,330株)。 順調に成育すれば、同地のモデル林となるであろうと期待されます。</p> <p>2. “ふれあいの森”植樹事業に参加されたボランティアは三カ年で延べ51名、また2006年9月には新潟大学教育人間科学部生・院生など22名がスタディーツアーとして現地を訪れました。このことは、市民レベルの友好協力関係の広がりや発展・深化を展望させるものです。</p> |
| 事業の総括 |
| <p>白音諾勒村の生態環境が回復するには半世紀を要すると思われます。それを担うのは同村の子どもたちと判断し、子どもたちが、同村の持続可能な発展に向けた施策とは何かを自律的に学び取ってくれることを期待して実施しました。</p> <p>現地では、同小学校教職員・生徒や村民など延べ約150名が植樹に当たりました。</p> <p>このことから、地域住民による生態環境回復保全事業の自律的な展開の基礎を形成することができたと思います。</p> |
| 得られた教訓 |
| <p>2005年の植栽地にはトウモロコシが、2006年の植栽地には大豆が混植されています(2007年現在)。このことから、現地では、農用地の確保あるいは拡大と農業生産の増大が第一との認識が一般的であるように思えます。</p> <p>植栽した樟子松はおよそ10年で林となり生態環境保全機能を発揮するようになりますが、その時点でこのような認識は見直されるものと期待されます。</p> |

別表：新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植栽・育成管理事業費

| 2005年 | | 金額 | 説明 |
|-------|-------------|---------|----------------------------|
| 収入 | 参加者負担金 | 45,000 | 植樹の旅参加者協賛金(3,000×15名) |
| | 国際交流団体事業補助金 | 196,000 | (財)県国際交流協会事業補助金 |
| | 合計 | 241,000 | |
| 支出 | 整地費 | 5,670 | 111株/1ムー×7ムー×0.50元×RT14.6 |
| | 苗木費 | 56,720 | 111株/1ムー×7ムー×5.00元×RT14.6 |
| | 植栽費 | 6,970 | (777株-300株)×1.00元×RT14.6 |
| | 標識費 | 8,120 | 556元×RT14.6 |
| | 育成・管理費 | 163,520 | 160.00元/1ムー×7ムー×10年×RT14.6 |
| | 合計 | 241,000 | |

| 2006年 | | 金額 | 説 明 |
|--------|-------------|---------|---|
| 収 入 | 参加者負担金 | 45,000 | 植樹の旅参加者協賛金 (3,000 × 15 名) |
| | 国際交流団体事業補助金 | 172,000 | (財) 県国際交流協会事業補助金 |
| | 合計 | 217,000 | |
| 支 出 | 整地費 | 5,400 | 110 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 0.50 元 × RT13.96 |
| | 苗木費 | 53,750 | 110 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 5.00 元 × RT13.96 |
| | 補植用苗木費 | 23,000 | 47 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 5.00 元 × RT13.96 |
| | 植栽費 | 10,750 | 110 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 1.00 元 × RT13.96 |
| | 灌水費 | 26,400 | (10.00 元 / 桶 × 3 桶 / 1 ㍓ -) × 7 ㍓ - × 3 回 / 年 × 3 年 × RT13.96 |
| | 育成・管理費 | 97,700 | 100.00 元 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 10 年 × RT13.96 |
| | 合計 | 217,000 | |

| 2007年 | | 金額 | 説 明 |
|--------|-------------|---------|--|
| 収 入 | 自己資金 | 25,000 | 植樹基金 18,000 + 希望工程支援金 7,000 |
| | 国際交流団体事業補助金 | 137,000 | (財) 県国際交流協会事業補助金 |
| | 合計 | 162,000 | |
| 支 出 | 整地費 | 2,868 | 84 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 0.30 元 × RT16.255 |
| | 植栽費 | 2,868 | 84 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 0.30 元 × RT16.255 |
| | 灌水費 | 30,722 | 30.00 元 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 3 回 / 年 × 3 年 × RT16.255 |
| | 苗木費 | 45,878 | 84 株 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 4.80 元 × RT16.255 |
| | 育成・管理費 | 79,650 | 70.00 元 / 1 ㍓ - × 7 ㍓ - × 10 年 × RT16.255 |
| | 合計 | 162,000 | |

組織の拡充

〔1〕新潟県日中友好協会上越支部の発足

支部長：牧絵 一義

会員数：48 名 (2007 年度までの入会者 4 名 2008 年度入会申込者 44 名)

地域組織との連携

〔1〕新潟田市日中友好協会総会への参加

期 日：2007 年 10 月 26 日

参加者：春日健一理事長、今野正敏常任理事・事務局長及び丹稔県国際課北東アジア交流推進室政策企画員 (黒龍江省外事弁公室日本処調査研究員)

政治・経済・文化芸術・人事など各分野にわたる交流の促進

〔1〕新潟県国際課との意見交換

期日：2007 年 5 月 16 日

懇談事項：1) 2007 年度新潟県の対中交流計画

2) 新潟県日中友好協会の組織概要と活動履歴

参加者：国際課側...渡邊明彦国際課長ほか計 5 名

県日中側...上之山喜男副会長ほか計 8 名

〔 2 〕 第 11 回日中友好交流会議への参加

主 催：(社)日中友好協会 共 催：中日友好協会、四川省人民対外友好協会

会 期：2007 年 5 月 23 日・24 日

場 所：中国四川省成都市

参加者：巾 昭常任理事

付 記：王英春黒龍江省外事弁公室副主任、丹碩同日本処副処長が現地参加

〔 3 〕 中国人民対外友好協会代表団歓迎昼食会への参加

主 管：新潟市（国際課）

団構成：陳昊蘇中国人民対外友好協会会長、井頓泉同副会長ほか計 6 名

期 日：2007 年 7 月 5 日

参加者：長谷川義明会長

〔 4 〕 黒龍江省外事弁公室代表団との協議

主 管：新潟県（国際課）

団構成：王英春副主任、李勝彬日本処処長

期 日：2007 年 9 月 4 日

協議事項：1)「白音諾勒村小学校教育条件改善協力事業」三カ年のまとめ

2)「新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹事業」の現況と問題点

3)「新潟県・黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業」の 2007 年度業務工程について

4) JICA 草の根技術協力事業（地域提案型）の新案件について

出席者：春日健一理事長、今野正敏常任理事・事務局長

付 記：懇親会を併催（9 月 3 日）

〔 5 〕 東アジア・カルチャーバザールへの参加

主 管：(財)県国際交流協会

期 日：2007 年 10 月 26 日～28 日

場 所：朱鷺メッセ

付 記：当協会ブースにて黒龍江省の生態環境等についてプレゼンテーションを実施

参加者：今野正敏常任理事・事務局長

〔 6 〕 哈爾濱市商務局代表団との交流会への参加

主 管：新潟・哈爾濱經濟技術交流促進協会（事務局...新潟市産業政策課）

団構成：趙 為哈爾濱市商務局貿易促進処処長ほか計 2 名

期 日：2007 年 11 月 9 日

付 記：両市間經濟交流促進の具体策等について意見を交換

参加者：今野正敏常任理事・事務局長

〔 7 〕 「日中国交正常化 35 周年記念事業」の共催

主 管：日中国交正常化 35 周年記念事業実行委員会（会長泉田裕彦県知事）

事務局：県国際課

事 業：1) 日中国交正常化 35 周年記念講演会

2007年11月30日

講師...崔天凱中国大使ほか

奥村俊二特別顧問ほか計14名参加

2) 谷地正太郎外務事務次官講演会

2007年12月14日

長谷川義明会長ほか計7名参加

〔8〕黒龍江省定期協議代表団との協議

主 管：新潟県（国際課）

団構成：王英春外事弁公室副主任ほか計3名

期 日：2008年2月26日

協議事項：1) 2005年度以降2007年度までの事業総括

・新潟・白音諾勒村“ふれあいの森”植樹事業

・新潟県・黒龍江省嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業

2) 2008年度事業について

・黒龍江省研修視察団（上越支部）の派遣

・黒龍江省外事弁公室職員の上越訪問招聘

・JICA草の根技術協力事業（地域提案型）新案件の採否見直し

出席者：春日健一理事長、今野正敏常任理事・事務局長

付 記：懇親会を併催（2月26日）

〔9〕哈爾濱市経済合作促進局代表団との意見交換会参加

主 管：新潟・哈爾濱经济技术交流促進協会

団構成：艾曉庸哈爾濱市経済合作促進局副局长ほか計3名

期 日：2008年3月11日

付 記：両市間経済交流促進の具体策等について意見を交換

参加者：今野正敏常任理事・事務局長

〔10〕黒龍江省研修視察団の派遣協力

主 管：新潟県日中友好協会上越支部

団構成：牧絵一義上越支部長ほか計27名

日 程：2008年3月12日～16日

訪問先：哈爾濱・大慶・齊齊哈爾・杜爾伯特蒙古族自治県

付 記：1) 花園頓賓館にて上越支部発足を披露

2) 春日健一理事長、鎌田佳和常任理事が参加

関係機関・友好団体との連携

1) 新潟県中国交流推進戦略会議

2) 中国総領事館新潟誘致促進協議会

3) 新潟県トキ保護募金推進委員会

4) 環日本海経済研究所（ERINA）

5) 新潟県国際交流協会

- 6) “食と花の世界フォーラム”実行委員会
- 7) 新潟・哈爾濱経済技術交流促進協会
同協会Webサイトコンテンツ制作業務受託
- 8) 新潟市国際交流協会
- 9) 新潟・哈爾濱友好市民の会
- 10) 「クロスパルにいがた」共同利用室連絡協議会
- 11) 社団法人日中友好協会
- 12) 新潟県対外科学技術交流協会

| |
|------|
| 収益事業 |
|------|

実施した収益事業はありません。